

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 7 月調査結果

平成 18 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断DIは、前月比0.7ポイント低下の48.4となった。

家計動向関連DIは、消費者のより良いものを求める傾向が継続する一方で、天候不順が続いたために夏物商品が伸び悩んだことから、低下した。企業動向関連DIは、受注は確保されているものの、全般的に原油・原材料価格の上昇の影響が継続していることから、横ばいで推移した。雇用関連DIは、企業の採用意欲は底固いものの、人材不足のために求人が充足されないこともあり、低下した。この結果、現状判断DIは4か月連続で低下し、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

7月の先行き判断DIは、前月比2.0ポイント低下の49.8となった。

先行き判断DIは、原油価格上昇やゼロ金利解除の影響を指摘する声もあり、5か月連続で低下し、50を16か月ぶりに下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	110人	84.6%	近畿	290人	236人	81.4%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	274人	83.0%	九州	210人	165人	78.6%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,769人	86.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 . 景気判断理由の概要 全国 」 (12 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「 家計動向関連 」 「 企業動向関連 」 「 雇用関連 」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「 良 」 「 やや良 」 「 不変 」 「 やや悪 」 「 悪 」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「 現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移 」 (13 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.4となった。企業動向関連は横ばいだったものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

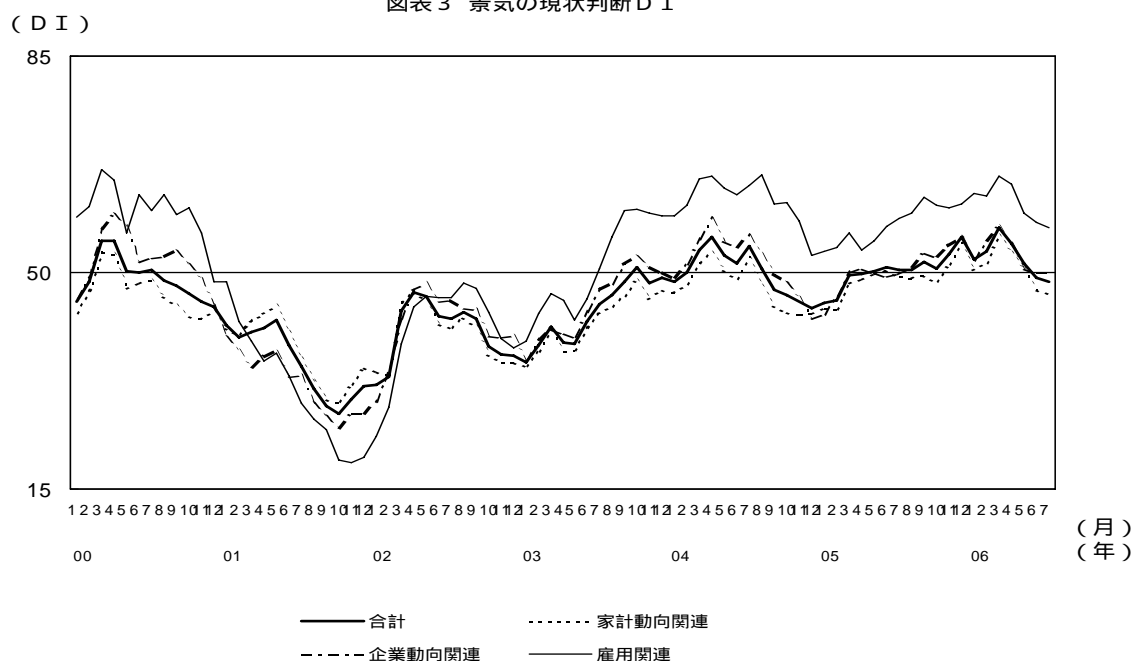
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2006						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		53.5	57.3	54.6	51.5	49.1	48.4	(-0.7)
家計動向関連		51.6	56.0	53.1	50.6	47.3	46.5	(-0.8)
小売関連		51.6	55.4	51.1	49.3	45.8	44.8	(-1.0)
飲食関連		45.8	56.1	56.1	50.3	46.3	48.8	(2.5)
サービス関連		52.7	57.0	55.6	53.1	50.2	48.2	(-2.0)
住宅関連		53.0	56.6	56.0	51.5	50.0	51.2	(1.2)
企業動向関連		55.1	57.5	54.7	50.6	50.1	50.1	(0.0)
製造業		53.7	56.2	52.3	47.8	49.9	48.3	(-1.6)
非製造業		57.0	59.1	57.9	53.8	51.1	51.3	(0.2)
雇用関連		62.4	65.5	64.4	59.6	58.2	57.2	(-1.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2006	5	2.9%	25.4%	50.5%	17.3%	3.9%	51.5
	6	2.2%	20.1%	53.5%	20.2%	4.0%	49.1
	7	1.8%	20.2%	52.5%	21.0%	4.6%	48.4
(前月差)		(-0.4)	(0.1)	(-1.0)	(0.8)	(0.6)	(-0.7)

図表3 景気の現状判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（4.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（3.6 ポイント低下）であった。

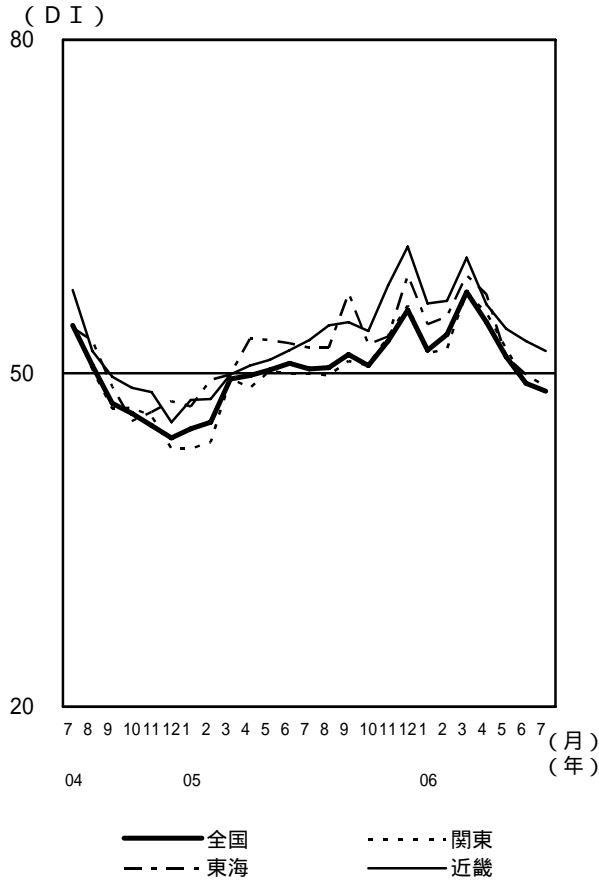
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.5	57.3	54.6	51.5	49.1	48.4	(-0.7)
北海道		52.0	55.4	54.4	54.1	48.7	49.1	(0.4)
東北		49.7	52.2	51.8	48.9	48.9	45.3	(-3.6)
関東		52.2	57.3	55.4	52.2	49.1	48.3	(-0.8)
北関東		51.0	55.9	54.8	50.6	48.8	48.6	(-0.2)
南関東		52.9	58.2	55.7	53.2	49.3	48.1	(-1.2)
東海		55.1	58.8	57.1	51.5	49.9	48.8	(-1.1)
北陸		55.5	56.3	53.8	52.0	48.8	48.2	(-0.6)
近畿		56.5	60.4	56.2	54.0	52.9	52.0	(-0.9)
中国		52.5	58.5	54.4	51.5	48.4	47.3	(-1.1)
四国		53.7	55.6	54.0	46.7	43.8	47.8	(4.0)
九州		56.5	58.7	52.6	51.2	46.7	47.4	(0.7)
沖縄		51.9	56.1	51.9	48.2	49.3	50.6	(1.3)

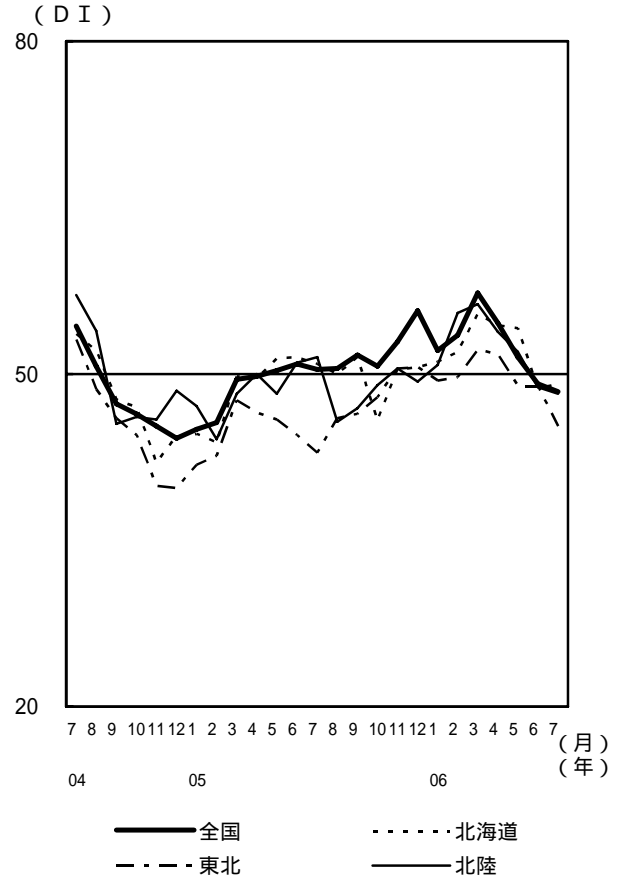
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		51.6	56.0	53.1	50.6	47.3	46.5	(-0.8)
北海道		51.0	53.4	53.0	53.4	47.2	47.8	(0.6)
東北		48.6	51.1	50.6	48.5	47.6	43.7	(-3.9)
関東		50.8	56.1	54.5	51.2	46.8	46.1	(-0.7)
北関東		49.8	54.0	54.2	50.7	46.4	47.1	(0.7)
南関東		51.4	57.3	54.7	51.5	47.1	45.5	(-1.6)
東海		53.4	57.6	55.1	50.2	48.8	47.1	(-1.7)
北陸		54.3	54.4	52.5	53.6	47.5	46.0	(-1.5)
近畿		53.4	59.0	54.4	53.0	51.5	50.0	(-1.5)
中国		48.9	56.6	51.7	48.9	46.8	45.3	(-1.5)
四国		52.2	56.3	54.2	44.8	39.5	45.8	(6.3)
九州		53.2	56.3	48.9	50.2	44.9	46.4	(1.5)
沖縄		52.8	59.3	53.8	48.1	48.9	47.2	(-1.7)

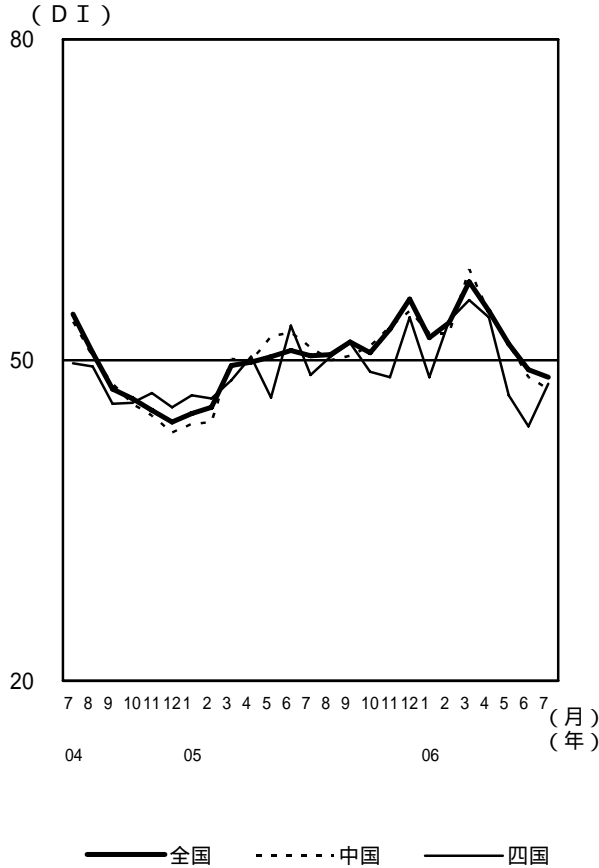
図表9 地域別DI(各分野計)
(大都市圏)



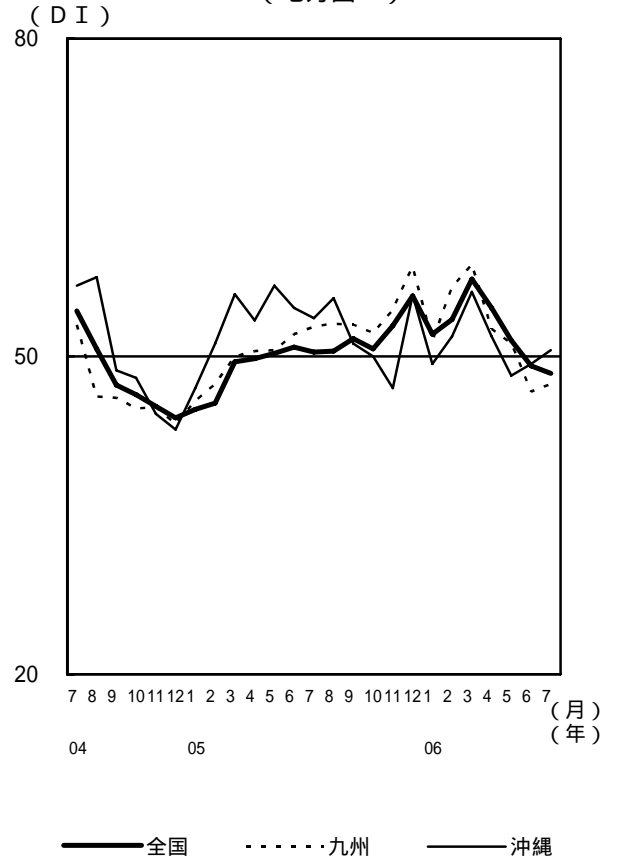
図表10 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（1.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（9.6 ポイント低下）であった。

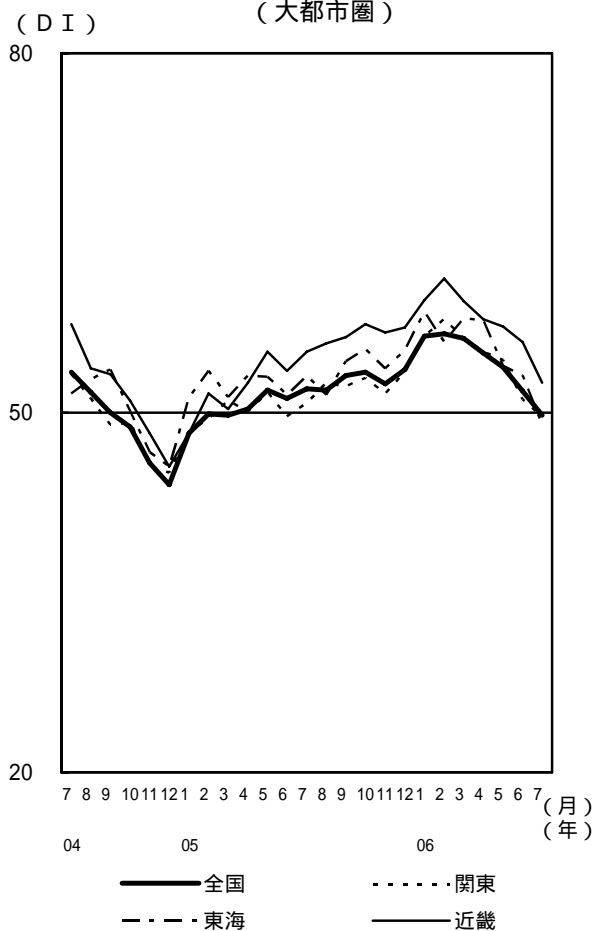
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		56.6	56.2	55.0	53.8	51.8	49.8	(-2.0)
北海道		56.7	57.0	54.9	54.8	52.5	50.2	(-2.3)
東北		52.0	52.8	51.7	50.3	50.5	47.1	(-3.4)
関東		57.8	56.2	55.1	54.4	51.1	49.6	(-1.5)
北関東		57.9	53.8	52.5	54.6	50.9	48.3	(-2.6)
南関東		57.8	57.6	56.8	54.3	51.3	50.5	(-0.8)
東海		55.9	57.9	57.7	53.9	53.1	49.0	(-4.1)
北陸		54.0	55.6	53.0	54.3	48.5	48.2	(-0.3)
近畿		61.2	59.3	57.8	57.2	55.9	52.5	(-3.4)
中国		56.2	56.4	55.4	51.6	50.6	50.7	(0.1)
四国		55.6	54.4	52.6	50.8	48.6	50.3	(1.7)
九州		56.8	55.1	53.5	53.1	51.6	50.5	(-1.1)
沖縄		52.6	53.0	53.1	57.3	57.2	47.6	(-9.6)

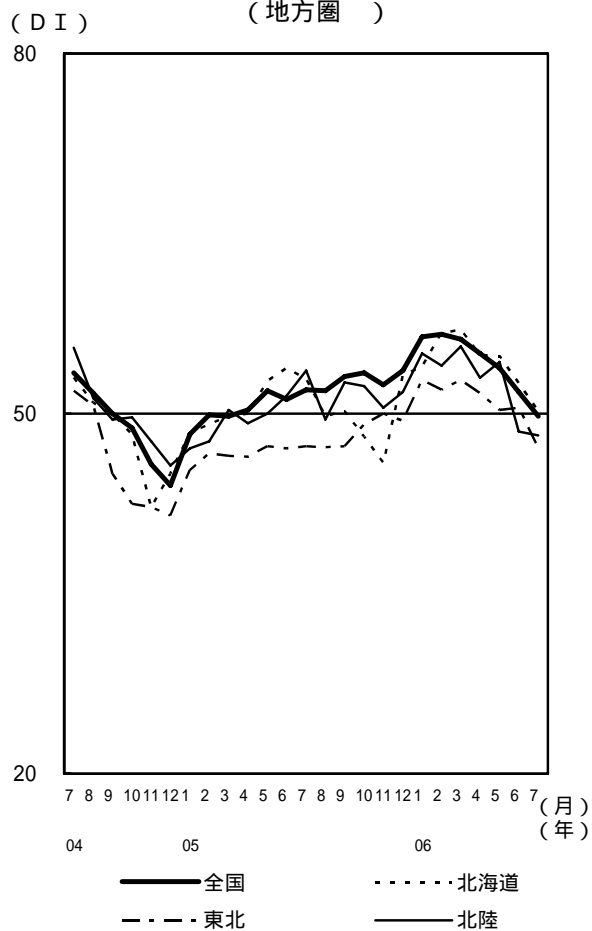
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		56.3	56.2	54.8	53.6	51.3	49.0	(-2.3)
北海道		56.1	55.9	54.3	55.2	51.9	50.3	(-1.6)
東北		52.1	53.9	52.6	50.5	51.4	46.3	(-5.1)
関東		57.5	56.2	55.8	54.1	49.4	47.6	(-1.8)
北関東		58.9	53.5	53.5	54.5	48.9	45.6	(-3.3)
南関東		56.7	57.7	57.1	53.8	49.7	48.8	(-0.9)
東海		55.3	57.4	56.9	55.5	54.0	48.8	(-5.2)
北陸		54.3	55.5	53.6	54.3	48.2	47.8	(-0.4)
近畿		61.2	59.4	56.1	56.8	55.6	52.8	(-2.8)
中国		55.7	56.6	55.1	50.9	50.0	50.0	(0.0)
四国		56.5	56.3	54.2	49.6	47.8	49.6	(1.8)
九州		55.3	52.8	51.8	51.8	50.2	50.7	(0.5)
沖縄		51.9	55.6	53.8	58.7	59.8	43.5	(-16.3)

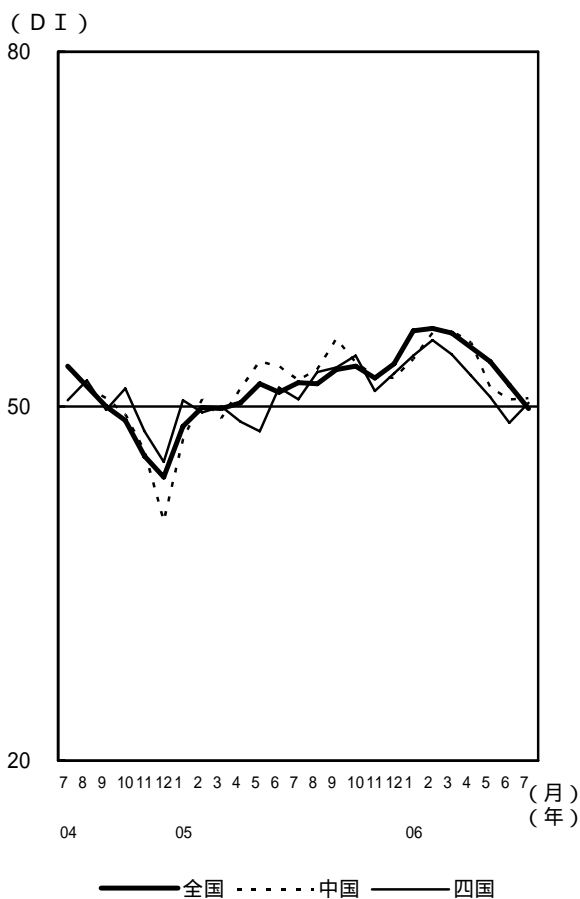
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



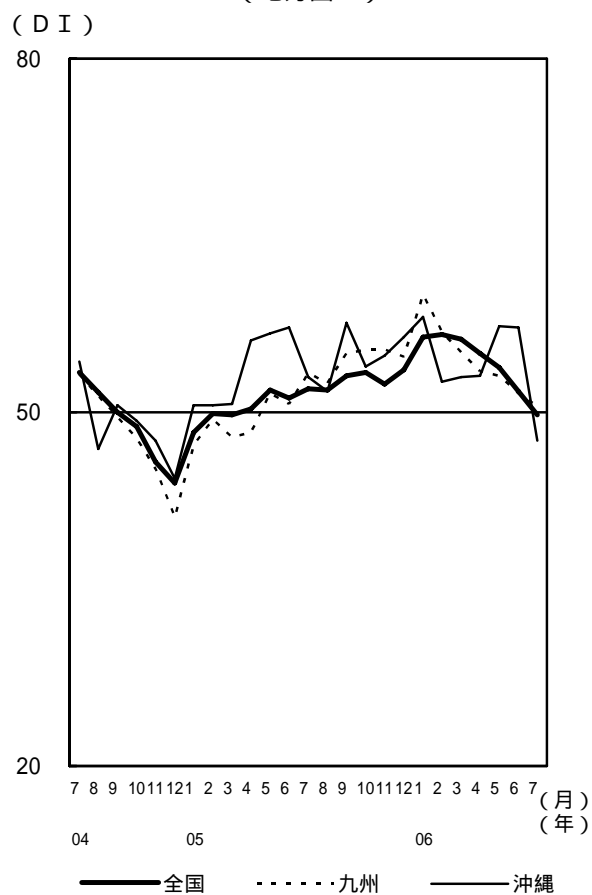
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



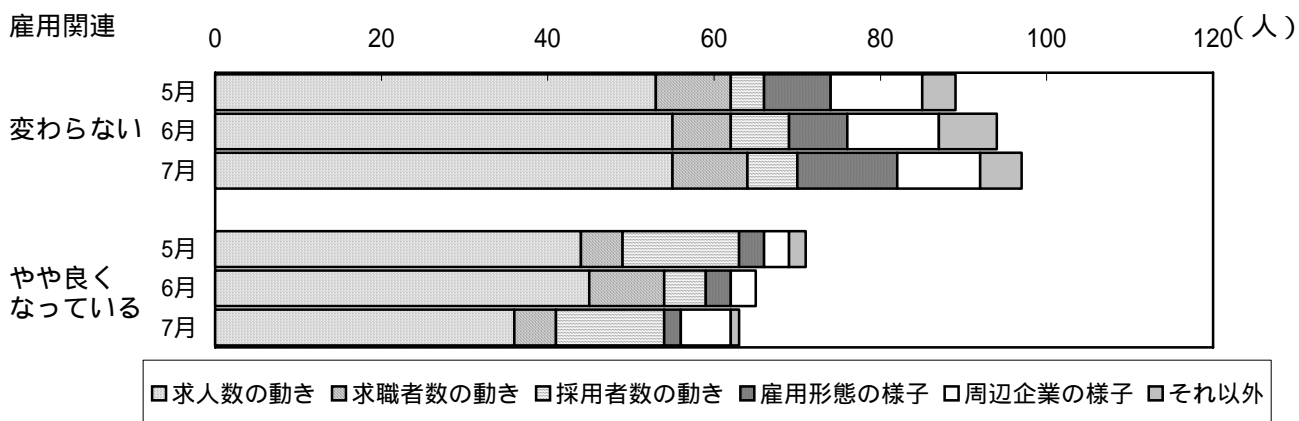
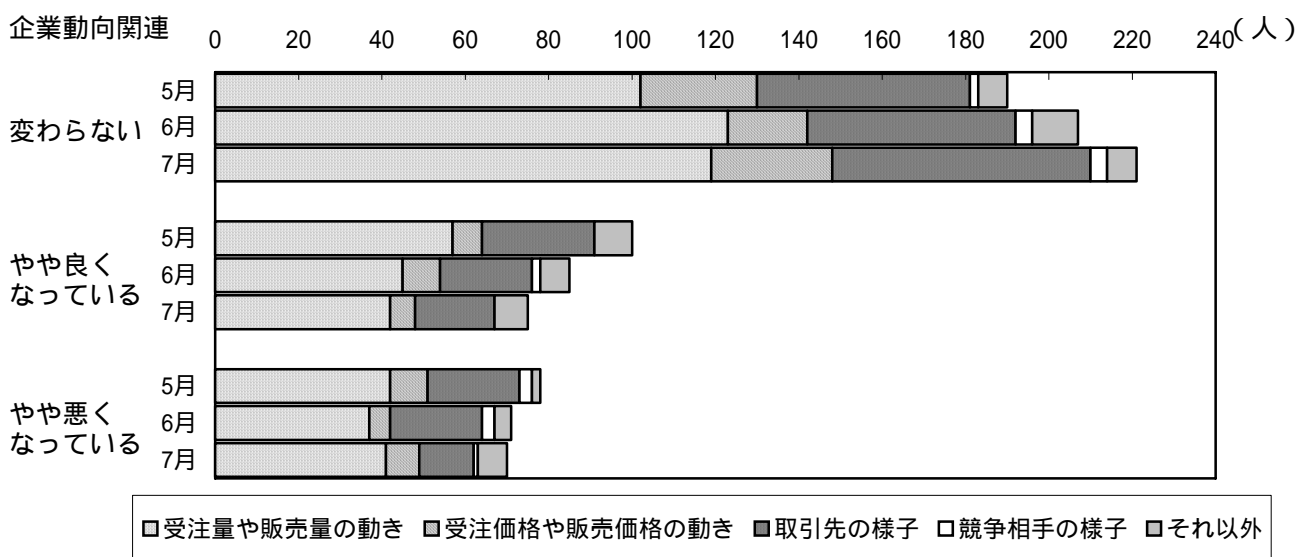
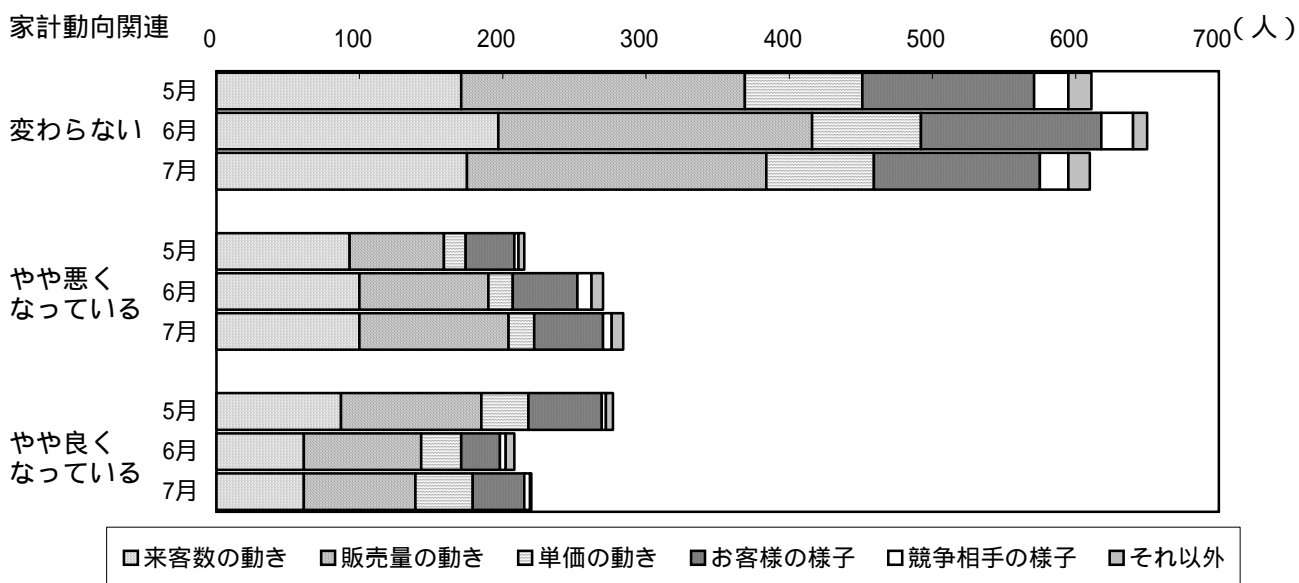
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の2日間の祭り、土用の丑共に、会食の単価を気にしない家族やグループが目立っている(北関東=一般レストラン) ・月初めからクリアランスを開始したが、催事のDMや呼び掛けなどにより、婦人夏物衣料の売上は前年に比べ約2割増加した。後半はホテル特別招待会により冬物を先取りする形で毛皮や時計などの高額商品を販売し、かなりの成果があった(北陸=百貨店) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・客の様子を見ると、慎重に買物をしている感が強く、薄型テレビや冷蔵庫、洗濯乾燥機等の成約率が予想以上に上がらない(北海道=家電量販店) ・中旬までは気温も高かったためアイスクリームや清涼飲料等の動きが良かったが、中旬以降の長雨と低温で客足が鈍り、涼味商材の動きも鈍化した。たばこの買い控えや前年ブームとなった寒天等の反動減もあり、販売数量の減少が目立つ(九州=スーパー) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの増税によって、前年比85%と大きく落ち込んだ。天候不順で、アイスクリーム、1リッターサイズのドリンク、ビールなどの売上が悪かった(東北=コンビニ) ・上旬は例年より好調だったが、後半の雨天続きが予想外の悪影響を及ぼした。夏休みに入っても相次ぐ降雨災害により行楽ムードは全く感じられない(中国=テーマパーク) 	
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・電話回線を光化することにより経費削減の効果を期待し、設備の更改を検討する客が多くなっている(北陸=通信業) ・電子部品関連、特に半導体関連の金型、装置、精密機械加工等において非常に多忙な状況が続いており、まだまだ動きとしては上昇傾向にある(九州=電気機械器具製造業) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・東証1部上場の取引先の工作機械は来年半ばまで受注が一杯であり、産業機械も好調に推移している。我々協力工場の受注量、単価も順調である。特に工作機械では、単価より品質重視の傾向になっている(北関東=金属製品製造業) ・同業他社との情報交換会では、荷物量が上向いていないということが話題になっている(東海=輸送業) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・これだけ原油高騰による材料値上げが続いているにもかかわらず、客は平然とコストダウンを要求し続けている(南関東=プラスチック製品製造業) 	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・7月末を迎え、内定者が順調に決まっている。最終決定している学生も多く、昨年と比べて非常に好調である(北海道=学校[大学]) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は全体的には堅調に推移している。ただし営業職と技術職が多い正社員求人は技能が必要であり相変わらずの求人難である。技能が必要でない流通、サービス、飲食関連の職種は、パート、アルバイトなどが中心である(東海=新聞社[求人広告]) 	
	先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・「買い気」といえる個人消費動向が依然として堅調である。高額品やブランド品の動きが良くなりつつあり、商品単価、顧客単価とも数か月上昇基調にあることが心強い。重衣料が動き出す秋口に期待が持てる(東北=百貨店) ・長雨による心理的な影響を懸念しているものの、国内旅行、海外旅行共に客単価が上昇する傾向は続いている(近畿=旅行代理店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・好材料は見当たらない。サッカーワールドカップ後低迷しているテレビ、レコーダーの持ち直しに期待したいが、エアコンはピークを迎えずに終わる恐れがある(南関東=家電量販店) ・客からは「ボーナスは前年より若干多くなったが、先行きが不透明なため貯蓄に回し、あまり使わない」という話が聞かれ、節約ムードが続く(北陸=タクシー運転手)
<ul style="list-style-type: none"> ・普通車販売はかなり厳しくなっており、現状維持もままならない状況である。原油価格の高騰やリコール問題もあり、今後に向けての明るい材料がない(東海=乗用車販売店) 			
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・日本でしか生産できない製品や、工程数の多い高付加価値品の生産が順調に伸びている(近畿=金属製品製造業) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ金利解除の影響は2、3か月先ならまだ出でおらず、今のままの状態が続く。ただし、原油価格の高騰は気掛かりである(東海=輸送用機械器具製造業) ・金利の上昇を非常に気にする経営者が増えてきた。中小零細企業はまだ足元の経営状況が良くなっておらず、借入金の金利の上昇に大変不安を感じている。設備投資等も積極的にやろうという意欲がわからないという話をよく聞く(四国=公認会計士) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・夏商戦を迎えたこの時期でさえ前年より受注量が増大したとはいえ、今後しばらくの間、取引先からの発注量は減少する可能性がある(沖縄=広告代理店) 	
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・営業職や販売職の求人がおう盛で、紹介予定派遣も増えていることから、当面人手不足が続く(四国=人材派遣会社) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は前年同月比で6か月連続の増加だが、増加率が鈍化している(北関東=職業安定所) 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



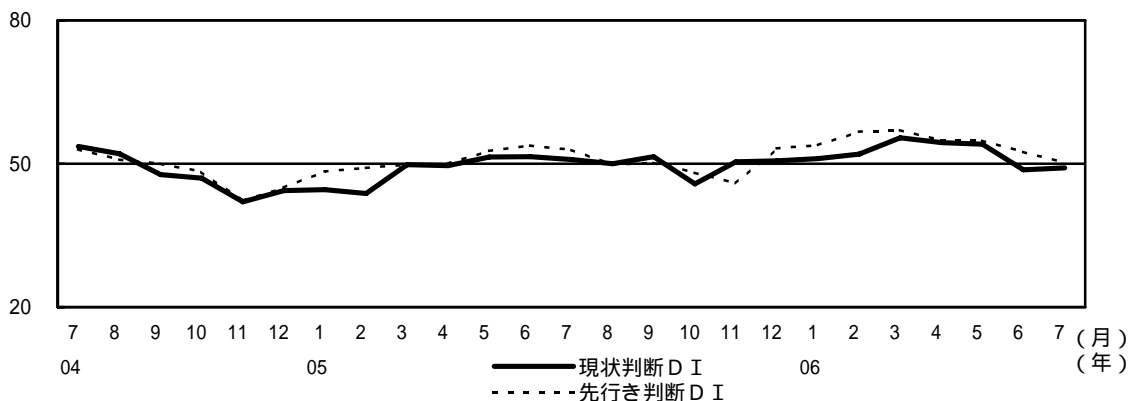
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・客の様子を見ると、慎重に買物をしている感が強く、薄型テレビや冷蔵庫、洗濯乾燥機等の成約率が予想以上に上がらない(家電量販店)。
		・夏セール品の購買動向に2点ほど変化がみられる。1つ目はまとめ買いが減り、単品購買がより多くみられるようになったことであり、2つ目は購買に至るまでの品選別に時間を掛けることである。セール品を短時間でまとめ買いする従来のスタイルが崩れており、消費に対してマイナスの心理が働いている可能性が高い(百貨店)。
		・6月以降、道内への輸送人員が増えており、知床と札幌、富良野への観光客が前年よりも増加している。それにより関連企業の業績も伸びている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	・住宅関連、不動産取引関連とも活発とは見受けられず、可も不可もない状態で推移している(司法書士)。
		・最近の急激な原油価格の値上がり等により、大手メーカーでは運賃の見直しを始めた。仕事量、数量的にも増加している。関東地区のおう盛な建築需要を反映し、道内の鉄骨コンクリートメーカーの本州向け物件受注も多くなってきている(輸送業)。
	雇用 関連	・企業の正社員ニーズが高まっているのか、募集広告が微増しているが、採用に当たっては慎重になっている(求人情報誌製作会社)。
・7月末を迎え、内定者が順調に決まっている。最終決定している学生も多く、昨年と比べて非常に好調である(学校[大学])。		
その他の特徴 コメント	: 金利上昇の懸念から来客数は増えているが、受注量は横ばいである(住宅販売会社)。 : 先月のたばこ値上げ前の駆け込み需要の反動は想定していたが、予想よりも単価の回復が遅れている(コンビニ)。	
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・7月に観光客数が増えたことは明るい話題であるが、予約件数をみると、8月はプラスであるものの、9月以降は前年と比べてマイナスとなっている。また北海道庁職員の給与引下げに伴い、道職員の予約はゼロとなっている(高級レストラン)。
		・沖縄やヨーロッパなどの高額商品に対する客の反応は良いが、道内の宿泊需要など近場の旅行が不振であり、売上を伸ばすことができない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	・稼動状態は現状並みか若干上回ることになりそうだが、価格面で非常に厳しく、景況感は悪いままである(建設業)。
		・原油や鋼材など原材料の値上げがあり、とても厳しい状況だが、団塊世代の退職を控え、道内でも戸建注文層が多くなりつつあり、少しは良い状況に推移する(金属製品製造業)。 ・原油価格高騰と天候不順による農作物価格上昇の影響が消費者の購買動向を後退させることになり、需要が減少する(食料品製造業)。
	雇用 関連	・有効求人倍率は改善傾向だが非正規求人やパート求人が多いことに加え、就労地が管外や道外の求人が多いことから、求職者が敬遠する傾向が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	: 今年の秋冬のトレンドはベーシックなものとなるようであり、幅広い客層に支持されることが予想されるため、売上増加が見込まれる(商店街)。 : 観光関連は知床・旭山動物園効果で好調が見込まれるが、個人消費は所得環境が厳しい。地方自治体の財政破たんも表面化しており、心理的にもマイナスとなる。ガソリン価格など、石油製品価格の上昇も企業収益や家計を圧迫する。道内景気には明るい材料が乏しい(金融業)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



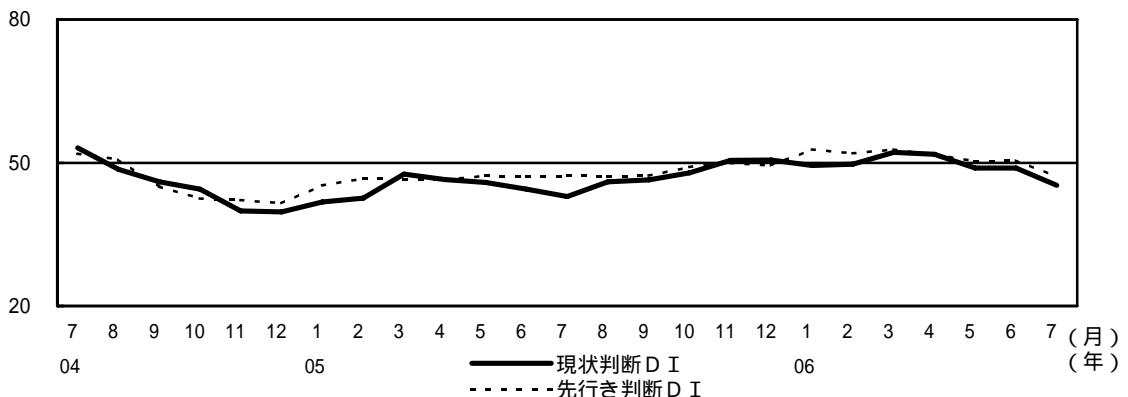
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順でカットソー等夏物は大き苦戦した。特に水着は前年比 79%と苦戦だったが羽織りものの感覚の七分袖のブラウス、ジャケット等が良く、単価アップにつながった(百貨店)。
			・たばこの増税によって、前年比 85%と大きく落ち込んだ。天候不順で、アイスクリーム、1リッターサイズのドリンク、ビールなどの売上が悪かった(コンビニ)。
			・競合店も単価の高いメニューを出してきた。賞与も良くなっている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・市内の建設業界はマンションやホテルの建設が活発であるが、実際のところは、利益が出ないものの取引をやめられない状況である(経営コンサルタント)。
			・大型の工事着工が決まり、準備が進んでいる。それに伴い、商談に訪れる客が増えた(その他企業[管理業])。
雇用 関連		・観光、水産関係の企業が倒産しており、地元では折り込み広告も元気がない。チラシは出しても部数や回数を減らすなど支出を極力抑えている状況にある(新聞販売店[広告])。	
	×	・特に住宅業界が好調で募集が随時行われ、郊外の工場でも定期的に事務案件を募集する傾向があり人に合わせた配属を検討するなど、採用の道が開けつつある(人材派遣会社)。 ・求職者数が連続して減少しているが、求人数も減少しており、求職者1人当たりの求人数の割合は依然低く、厳しい状況に変わりはない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：法人客の利用、及び問い合わせの件数から、やや回復基調が感じられる。料金に対する反応でも以前より値引き要請が減ってきている(都市型ホテル) ：さくらんぼ狩りツアーは、収穫時期の遅れによるキャンセルが多かった割には健闘した。県内のさくらんぼ園は、本場といわれる内陸部以外でも力をつけており、さくらんぼ植付け地域の拡大を進めてきた行政による努力が成果を上げている(観光型旅館)。
先行き	家計 動向 関連		・短い夏になりそうである。残暑が続くような状況になれば、7月前半の売上不振の反動もあるが、天候だけに期待するわけにもいかない(コンビニ)。
			・「買い気」といえる個人消費動向が依然として堅調である。高額品やブランド品の動きが良くなりつつあり、商品単価、顧客単価とも数か月上昇基調にあることが心強い。重衣料が動き出す秋口に期待が持てる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・受注の引き合いはあるが、借入れ依存度の高い中小企業は金利上昇に神経質になっている。原材料高と合わせ、利益幅の減少を危惧する傾向が強い。内製化を進め、変動費を圧縮することが当面の課題である(電気機械器具製造業)。
			・車、自家発電用の燃料コストや、紙などの原料も値上がりしている。春先に続いて秋口にも値上げするとの予測もあり、先行きは暗い(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・企業の一般求人に対する意欲は、前年より多少上向いているが、正社員の割合が依然低く、正社員以外の求人の割合が63%と高い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：街ではパチンコ店だけが満員で、定職に就いていない若者やいい年をした中高年の人が多いなど、今後景気が良くなる気配はない(タクシー運転手)。 ：来月も1リッター当たり、6、7円の大幅値上げの予定で客の買い控えがますます進むので、売上、収益ともに厳しくなる。また、掛け売りの客に値上げ分を転嫁できなければ経営状態も悪化する(その他専門店[ガソリンスタンド])。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

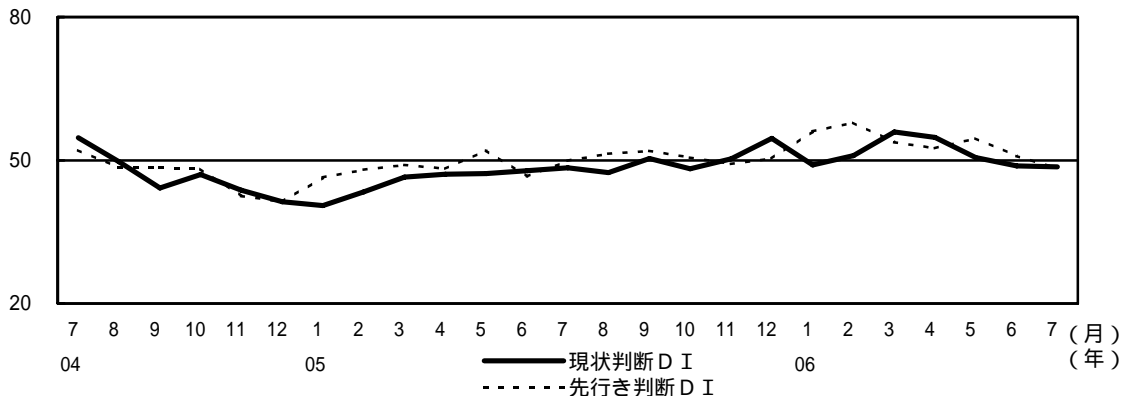


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の口から「ボーナスで」という言葉が出てこない。衝動買いはみられず、出ているであろうボーナスはどこに回っているのか、出費に慎重である(一般小売店[家電])
			・ゴールデンウィーク明け以降、宿泊稼働率が徐々に落ち込んでいる。6月に開業した近隣のビジネスホテルの影響かと考えていたが、大方の予想よりも厳しいという情報もあり、市内全体に業績不振が広がっているようである(都市型ホテル)
			・地域の2日間の祭り、土用の丑共に、会食の単価を気にしない家族やグループが目立っている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・東証1部上場の取引先の工作機械は来年半ばまで受注が一杯であり、産業機械も好調に推移している。我々協力工場の受注量、単価も順調である。特に工作機械では、単価より品質重視の傾向になっている(金属製品製造業)
			・7月の売上は前年比で約10%減となっている。5月あたりからの素材の値上がり分を加味しても状況が悪く、受注量そのものが悪化している状況である。一方では価格転嫁が進んでいないということも、収益を圧迫している(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連		・夏場は他の酒類、特にビール等におされて伸び悩むのが普通だが、今のところ中級ワインが順調に推移している(食料品製造業)	
		・新規求人は前年比で増加しているが、その内容は前年比2けた増のパート求人と2割を占める派遣求人である。直接雇用を含む正社員求人は厳しくなっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・7月に入り求人広告の掲載件数が伸びている。当地域のプレス産業では今まで求人募集がなかったが依頼が増えている。また、トラックや物流の募集なども増えており、全体的に雇用は広がっている(求人情報製作会社)
			：思ったより稼働が上がらず、春先の稼働から夏場にかけて予想していた数字を下方に修正した。一瞬の景気回復も地方都市では一過性だったようである(都市型ホテル)
			：チラシの出稿量は前年を若干下回っている。天候不順のため、チラシ出稿を控える広告主があると聞いている。電器店、衣料品店等では後半の売上が伸びず、様子見の状態であり、豪雨災害のため、夏祭りなど中止になるイベントが出ている(新聞販売店[広告])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今後は梅雨の明けの時期及び天候に大きく左右されるお盆商戦となるが、原油の値上げ等から、あまり期待できそうにない(スーパー)
			・観光客の1人当たりの出費額が落ちている。夏休みに期待したいが厳しい(商店街)
	企業 動向 関連		・お盆までの物量は確保できるが、燃料高による負担は大きく、アイドリングストップ等のコスト削減に取り組んでいるが、なかなか厳しい。また、値上げ交渉も大半は改善されず、一部のみの状況である(輸送業)
			・秋口から立ち上がる新規案件があり、韓国のストライキの影響で止まっている仕事も再開する見込みである(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・求人数は前年同月比で6か月連続の増加だが、増加率が鈍化している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：クールビズの影響で男性用のジャケットにつけるアクセサリーに注目が集まってきている。秋口は「男性のジュエリー」の企画がめじる押しなので、男性物という新マーケットに期待している(その他製造業[宝石・貴金属])
			：先日の大雨被害から地域的に立ち直ろうと復旧作業が日々続いているが、現状の客数減より観光地としてのイメージダウンが心配である(観光型ホテル)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



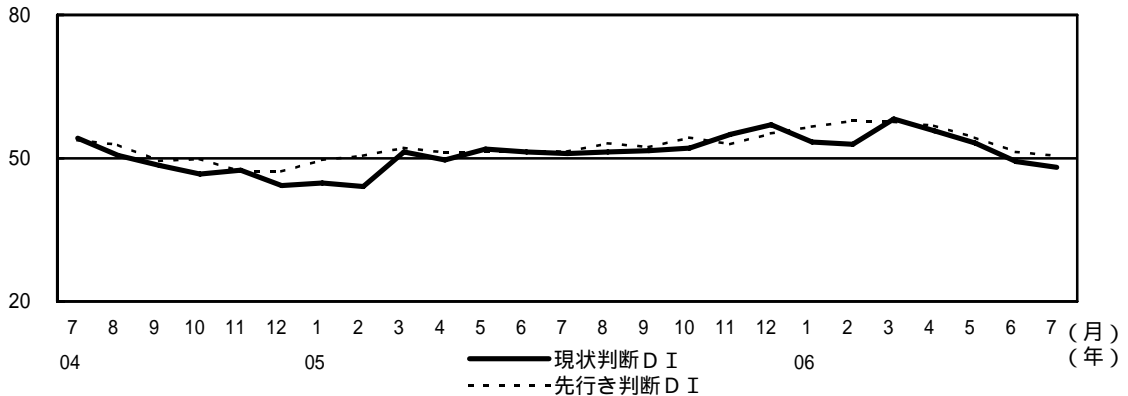
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・天候不順が続き、夏に売れるべき飲料やアイスなどの販売量が前年より大きく減少している。後半には青果の相場が上がってきたが、競合店対策もあり値段はなかなか上がらず、販売量も伸びない(スーパー)。	
			・3か月前の深夜には、乗り場にかかりの人が並んでいたが、最近では、雨の日以外は並ぶ人がいなくなっている(タクシー運転手)。	
			・中元ギフトの売上が徐々に前年を上回っている。特に中小企業からの受注単価や件数に改善がみられ、景気回復のすそ野が広がっている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・材料の高騰により、既に受注している物件で金額が合わず困っている。施主も最終的には金額の安いところに決めてしまう。材料とコストで板挟みである(建設業)。	
			・これだけ原油高騰による材料値上げが続いているにもかかわらず、客は平然とコストダウンを要求し続けている(プラスチック製品製造業)。	
雇用 関連		・単価は相変わらず厳しいが、中小企業も大企業の下請で、注文が出てきている。大企業の波が取引先の中小企業にも来ている(税理士)。		
		・例年より約1か月早く、来期の学卒採用のための提案を求められている。また、これまで手控えていた業界も採用を復活し始めている。こうした動きは中途採用、秋採用にも連動しており、活発である(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント		・企業から求人依頼を受け、Web媒体、紙媒体で募集を行っても、求職者の反響は悪い。反響のある求人は、紹介予定派遣の案件、週3日から都合にあわせて働ける派遣の案件に偏っており、フルタイム派遣の求人への問い合わせが非常に少ない(人材派遣会社)。 :住宅ローン金利の先高感により住宅購入を急ぐ傾向が見られ、需要の前倒しが販売量の若干の増加につながっている(住宅販売会社)。 :天候不順により春に比べ動きが鈍く、特に、この時期に売れるべき軽衣料の動きが悪く苦戦している。また、ブランドのクリアランスセールも、出だしは良かったもののすぐに失速するなど決して良い状況ではない(百貨店)。		
先行き	家計 動向 関連		判断の理由	
			・好材料は見当たらない。サッカーワールドカップ後低迷しているテレビ、レコーダーの持ち直しに期待したいが、エアコンはピークを迎えずに終わる恐れがある(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・ゼロ金利解除により住宅ローン金利が実際に上昇したことで焦りが生じている。今年度中の購入を考えていた人も年内購入をしようとする動きがある(住宅販売会社)。	
			・ここしばらくは設備投資案件の引き合いや提案依頼等は好調に推移し、受注実績に結びついていく。案件数も多いので順調に推移する(その他サービス業[情報サービス])。	
	雇用 関連		・価格競争激化の中で、ガソリン高騰により輸送コスト負担が増え厳しくなる。また、その他の原材料費の値上げも実施され経費を圧迫する(その他サービス業[廃棄物処理])。	
その他の特徴 コメント		・求職者数が減少し、有効求人倍率が上がる現状で、採用が計画的に進まない企業が増え、今後ますます企業間の求職者の取り合いが厳しくなる(求人情報誌製作会社)。 :現在、昨年同時期の2倍の内定が出ている。求人のために企業が毎日来校しているが、該当する学生がいない。ソフト開発系の仕事はいくらでもあるが、人材不足になっている(学校[専門学校])。 :9月に駅の反対側にオープンする大型商業施設は、広範囲からの集客を見込んだ施設であるが恐らく同一商圏のパイの食い合いと考えられるので、9月以降は苦戦を強いられる。相乗効果が出るような結果を皆が望んでおり、心配な反面楽しみである(百貨店)。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



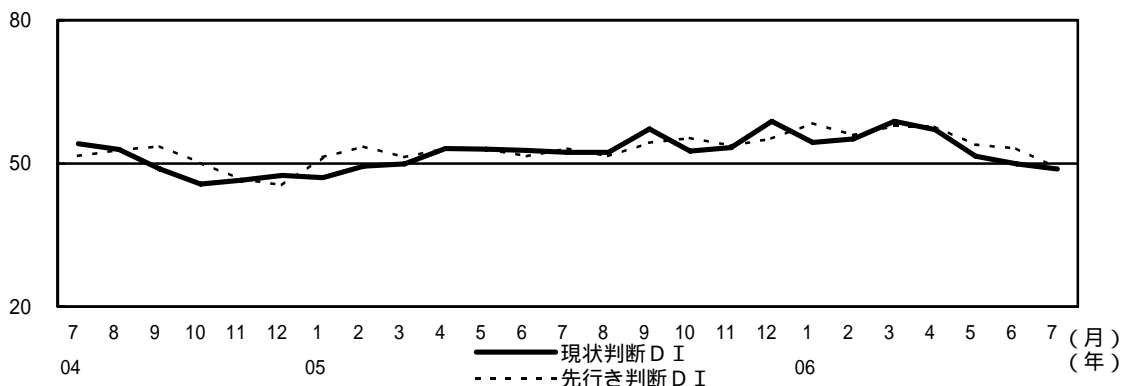
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 洗剤などの消耗品は売れているが、天候不順によりビールや清涼飲料水の売上は伸び悩んでいる。夏物商材の売行きは先月より少し鈍く、客は買い控えをしている(一般小売店 [贈答品])
		・ 進物用はそこそこ売れているが、前月まで動きのあった自家消費が、今月は全く動いていない。そのため売上は増えておらず、少し前の悪い状態に戻りつつある(商店街)
		・ 例年より梅雨が長引いているにもかかわらず、販売点数は既存店で前年同月比で7.5%増と大きく伸びている。来客数、買上点数も4%近く伸びており、景気は確実に回復している(スーパー)
	企業動向関連	・ 同業他社との情報交換会では、荷物量が上向いていないということが話題になっている(輸送業)
		・ 短納期が集中し、休日出勤が常態化している。しかし売上の増加や収益の改善にはつながっておらず、むしろコスト増になっている(金属製品製造業)
	雇用関連	・ 不動産業では、仕入用の土地価格が上昇している。また分譲マンションの販売も、この時期としては堅調である(建設業)
・ 求人数は全体的には堅調に推移している。ただし営業職と技術職が多い正社員求人は技能が必要であり相変わらずの求人難である。技能が必要でない流通、サービス、飲食関連の職種は、パート、アルバイトなどが中心である(新聞社 [求人広告])		
その他の特徴コメント	・ 派遣需要は引き続き活発である。ただし、技能が高い人材への需要が強くなっており、人材確保に苦慮する厳しい状況が続いている(人材派遣会社)	
		：投資ファンド系による賃貸マンションの建設がお手盛である。また、工作機械製造や自動車製造関連企業の工場、オフィスなどの設備投資も多い(住関連専門店)
		：前年は愛知万博に客が流れていたが、春先はその反動で来客数は増えていた。しかし6月ごろから、来客数は前年比ではプラスになっているが、春先と比べると頭打ちにある(観光型ホテル)
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・ 高額、上質品の売上も伸びているが、全体としては低単価傾向である。原油価格の高騰に伴う水産物等の値上がり、長雨による野菜相場高もあり、今後も単価が上昇するというよりは、売上が減少する心配が大きい(スーパー)
		・ 普通車販売はかなり厳しくなっており、現状維持もままならない状況である。原油価格の高騰やリコール問題もあり、今後に向けての明るい材料がない(乗用車販売店)
	企業動向関連	・ ゼロ金利解除の影響は2、3か月先ならまだ出ておらず、今のままの状態が続く。ただし、原油価格の高騰は気掛かりである(輸送用機械器具製造業)
		・ 金利上昇により、借入が多い企業の財務状況は危機的になり、中小企業の倒産が増える。また、原油価格高の継続や、自動車製造関連企業の一部の業績に陰りがあるなど、他にも不安材料は多い(公認会計士)
	雇用関連	・ 新卒求人で内定辞退がかなり出てきているため、2次募集する企業が例年以上に増えている。しかし合同企業説明会に参加する学生数は先細り傾向にあり、学生の売手市場は今後も続く(新聞社 [求人広告])
その他の特徴コメント	：婦人服を中心に初秋物の販売がスタートしているが、出足は好調であり、今後に向けての手ごたえがある(百貨店)	
		：広告の質を下げたり数量を減らしたりして、予算を少しでも削ろうとする傾向があり、今後も横ばいが続く(広告代理店)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



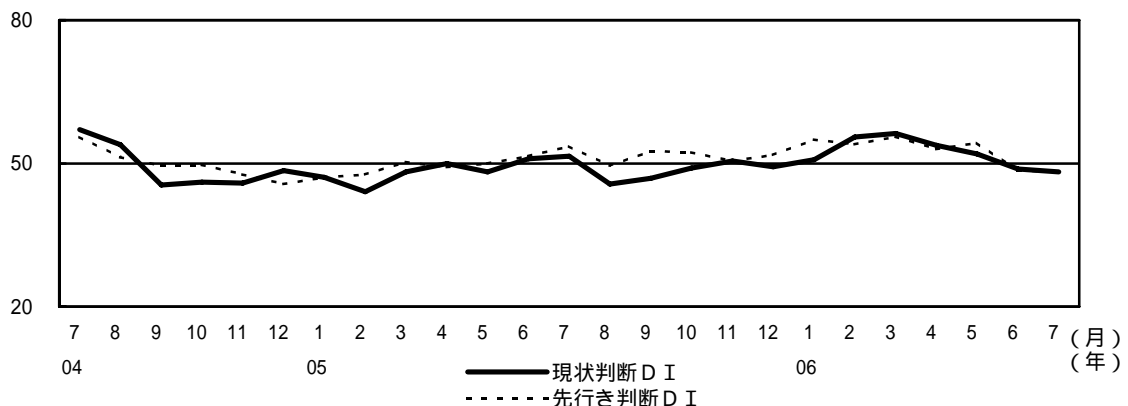
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 中旬の暑さで4～5日間はエアコンが爆発的に売れたが、月全体では梅雨明けの遅れから期待以上に伸びず、売上は前年比で微増にとどまった(家電量販店)。
			・ 天候不順の影響か、夏商戦の出だしが遅い。出発日が近い客ほど「安・近・短」となり、旅行単価が下落している(旅行代理店)。
			・ 月初めからクリアランスを開始したが、催事のDMや呼び掛けなどにより、婦人夏物衣料の売上は前年に比べ約2割増加した。後半はホテル特別招待会により冬物を先取りする形で毛皮や時計などの高額商品を販売し、かなりの成果があった(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 元請工事、下請工事ともに現場は忙しく、休業の土曜日も返上して対応した。しかし、下請工事の採算は悪く、忙しい割には利益が確保できない(建設業)。
			・ 電話回線を光化することにより経費削減の効果を期待し、設備の更改を検討する客が多くなっている(通信業)。
			・ 今までは受注単価だけが低下していたが、今月は受注量まで前年を割ってきた(新聞販売店[広告])。
雇用 関連		・ 前月と同様に大きな動きはないが、企業からはスキルの高い人材の求人依頼が目につく。また、都会からのUターン組への関心も高く、求人もかなりある(人材派遣会社)。	
		・ 業種間にばらつきはあるものの、求人数は製造業を中心に前年に比べ増加傾向にある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：大雨の影響や6月のたばこの仮需の反動などで、厳しい状況になると予想していたが、テレビ番組とタイアップした商品が売れたため、売上は前月、前年をわずかながら上回った。しかし、売れているのは話題性のある商品だけで、それ以外は変わっていない(コンビニ)。 ：1～6月の前半戦は前年比20%増で折り返したが、7月に入って状況は激変した。大雨などの天候不順もあるが、車関係ではガソリン価格の高騰に加え、今後更に値上がり傾向が続くと懸念から、ブレーキがかかった。特に高額車への影響が大きい(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 客からは「ボーナスは前年より若干多くなったが、先行きが不透明なため貯蓄に回し、あまり使わない」という話が聞かれ、節約ムードが続く(タクシー運転手)。
			・ デジタル放送を大画面で見ることがごく当たり前になっており、テレビへの期待が大きい。また、パソコンでは旧基本ソフトのメーカーサポートが終了したことから、来年発売の新基本ソフトなどが話題になっており、需要復活が期待される(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 金利上昇、原油価格上昇等の度合いが気になる状況が続くが、当面は急激な変動はない(一般機械器具製造業)。
			・ 8月から燃料費が値上げされるが、この分のコスト吸収は限界に来ている(輸送業)。
	雇用 関連		・ 業種を問わず、全体的に求職者からの応募数が少なくなっている。また、今まで継続的に求人を行っていた企業でも掲載を控える動きがあり、求人への意欲が低下している(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：秋物商戦では、特にヤングの衣料でワンピースなどのトレンドが見え始めているため、販売量の確保が期待できる(百貨店)。 ：ガソリン価格の高騰が続いており、自動車販売業界には痛手となっている。以前のように、消費の究極が車という時代ではなく、若者を中心に携帯電話やIT家電等の購買が広がっているため、自動車の販売台数の伸長は厳しい(乗用車販売店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



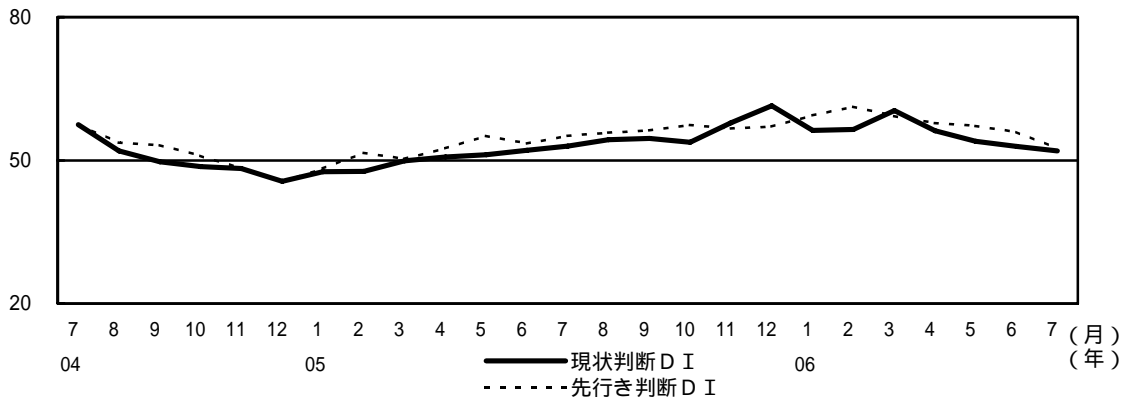
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・記録的な雨により来客数は極端に減少している。また、たばこの増税では前月にまとめ買いがあった影響もあり、今月は売上が減少している。ただし、他店との差別化を図った改装効果が一部に見受けられる点については好材料である(コンビニ)。	
			・今までは、客に無駄な物を買わない傾向がみられたが、今月半ばからぜいたくメニューも動くようになってきている(スーパー)。	
			・月初は、クリアランスセールなどが好調で、今までの衣料品の不調を一気に取り戻すような動きもあったが、長引く梅雨の影響で来客数が落ち込み、大苦戦している(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・得意先をみても、工夫をしている企業からは仕入が増えているものの、そうでない企業は仕入が30%減少している。全体としては、販売価格が低下するなかで横ばいの推移となっている(繊維工業)。	
			・公共事業予算に関係の深い水景施設関連では廃業も多いが、工業製品製造などで勝ち抜いてきた企業は好調であり、当社も恩恵を受けている(電気機械器具製造業)。	
			・関西国際空港の輸出貨物の荷動きは好調である一方、ゴールデンウィークまでは好調であった輸入貨物の取扱が微減となっている(輸送業)。	
	雇用 関連		・7月に入って求人広告が増えてきた。新卒、転職フェアを開催したところ、来場者も多いなど、人の動きが活発になってきた(新聞社[求人広告])。	
			・今月は例年どおり夏枯れとなっているものの、昨年に比べると底固く、売上は2けたの伸びとなっている。相変わらず受注は多いものの、人材不足である状況は変わっていない。一方、福祉関連の案件が目立って多くなってきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			：インターネットのブロードバンド化が進み、動画などのリッチコンテンツへの需要が増え、インターネットによる情報コミュニティに対する需要も高まっている(通信会社)。 ：マンション業者や戸建の建売業者が土地を活発に取得し、土地の価格は上がっているものの、実際の賃貸料は横ばいのままであり、利回りが悪くなっている(不動産業)。
	先行き	家計 動向 関連		・原油の高騰や天候不順による生鮮品を中心とした価格上昇により、今よりも日常品の消費が活発になることはない。ただし、飲料やサプリメントなどの健康関連商品は、高単価にもかかわらず堅調に推移している(スーパー)。
			・長雨による心理的な影響を懸念しているものの、国内旅行、海外旅行共に客単価が上昇する傾向は続いている(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・現在は大口案件に支えられてはいるものの、通常品の動きはいまだに良くなっていない。単月では多少の動きはあるものの、しばらくはこの流れが続く(化学工業)。	
			・日本でしか生産できない製品や、工程数の多い高付加価値品の生産が順調に伸びている(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・長期的な新規派遣依頼や大口の案件が少ない一方、欠員補充などの小口案件が多い(人材派遣業)。	
その他の特徴コメント			：客の間に、外出や外食に積極的な様子がみられるほか、季節商品の回転も良く、新規顧客も徐々に増加傾向にある(一般小売店[コーヒー])。 ：今秋より、マンション業者によって高値で素地が取得された、いわゆる新価格のマンション供給が始まる(住宅販売会社)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

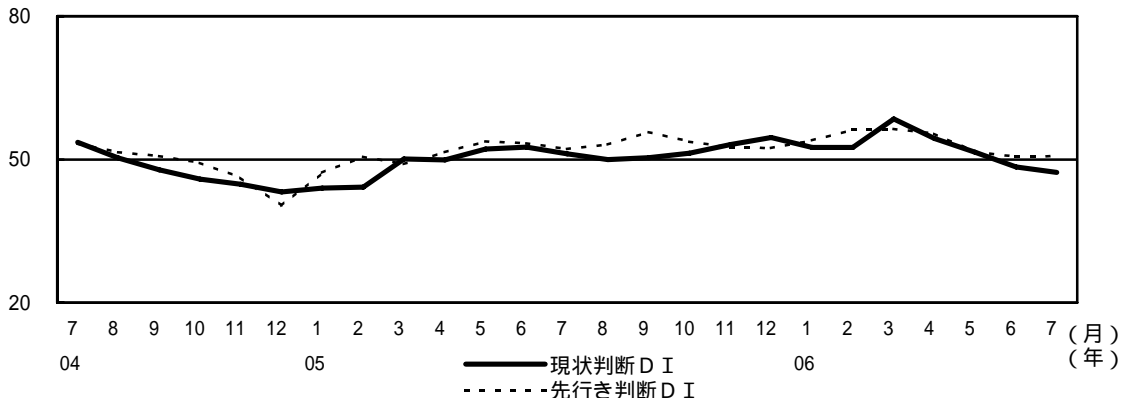


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・長い梅雨と大雨の影響により、来客数は減少した。ただし、お中元については前年比減を予想していたが、ほぼ前年並みの売上は確保している。その要因として、中元単価の上昇があり、景気回復の一面が感じられる(百貨店)
			・以前は5千円を超える客は極端に少なかったが、ここ2か月くらい前から少しではあるがタクシーチケットの使用及び中長距離の客が増加した(タクシー運転手)
		×	・大雨、水害の影響で予約キャンセルやホテルの利用を控える動きがある(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・企業法人向け通信サービスの引き合いはやや伸びをみせてきているが、受注内容は高品質高価格商品が少なく、品質的には劣るインターネット利用の低価格商品の割合が高い。ユーザーサイドからみてコストアップ的なサービスはまだ敬遠されている(通信業)
			・堅調に推移していた国内向けの自社製品の売上が減少してきており、苦戦している(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・燃料代の高騰が消化しきれず各大口顧客に価格転嫁を申し入れしたところ、前年度決算の良い一部の顧客からは、当月からとはいかないものの、良い返事がもたらされた(輸送業)
			・新規求人数の増加傾向は続いているが増加幅が縮小している。新規高等学校卒業生対象求人も昨年と比較して増加しているが受付開始時の勢いが弱くなった(職業安定所)
			・7月に入ってから各企業からの求人が継続しており、ほとんど休みなく求人がきている。内定者数も前年比で1割強増加している(学校[大学])
		その他の特徴 コメント	: 来客数の動きが若干だが戻ってきたような感じがある。企業関係のゴルフも、大都市の企業を中心に少し動きがある(ゴルフ場) : これまでは、新車からの台替えサイクルが5~7年くらいの層が最も多かったが、昨今は新車から10年以上、又は壊れるまでとより長く乗る客がますます増加してきた。また、車検費用をなるべく安くという要望が多くなった(乗用車販売店)
	先行き	家計 動向 関連	
			・ 判断の理由
企業 動向 関連			・ 判断の理由
			・ 判断の理由
雇用 関連			・ 判断の理由
その他の特徴 コメント			: 判断の理由 : 判断の理由 : 判断の理由

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

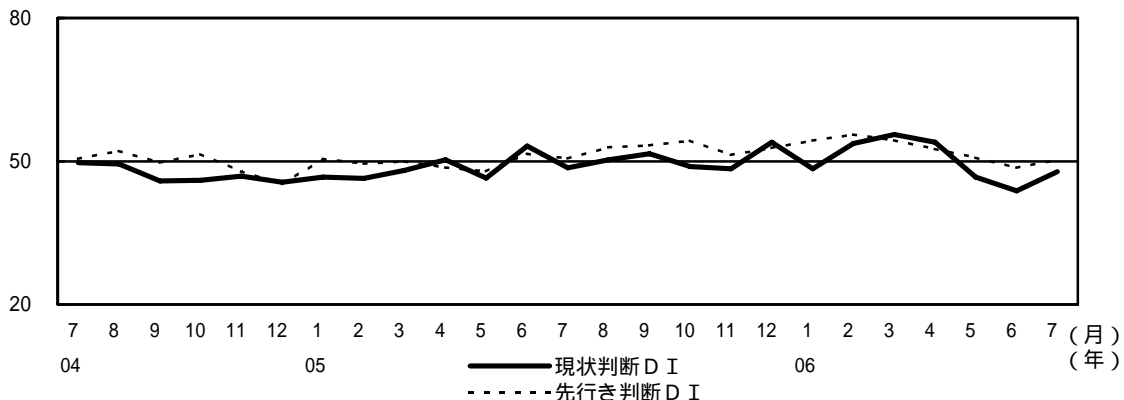


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・前半は梅雨明けが遅かったため、客足も鈍かったが、中旬ごろから暑さも本格化し、エアコンの販売は前年並みまで回復してきた。それに対して、冷蔵庫の販売は思うほど伸びていない(家電量販店)。
			・原油高の影響から、ガソリン代の高騰による買い控えが目立っている。排気量の小さい自動車は従来の動きを保っているが、それ以外は販売量が減少している(乗用車販売店)。
			・例年、梅雨の時期は売上が低迷するが、今年は堅調に推移しており、梅雨明け後も期待できる。また、土用の丑の日が日曜日だったため、昨年以上に売上高が伸びた(スーパー)。
	企業動向 関連		・ユーザーは工事量の裏付けがあることから新車購入に積極的であり、相変わらず引き合いは活発な状況が続いている(一般機械器具製造業)。
			・大都市圏で拡大してきたフリーペーパーが、中規模の都市にも広がり、受注量が順調に推移している。また、大都市圏の発行部数やページ数が増加傾向にある(広告代理店)。
	雇用 関連		・厳しい値下げ競争が続いており、採算を度外視した価格でなければ落札できない状態が続いている(建設業)。
		・求人数の動き、数ともに、業種によってばらつきがある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・求人数は、前年度比1割増で推移している。サービス業、製造業の求人意欲が強まっており、それ以外でも技術職を中心に採用したいという企業も多い。ただし、事務職関係の求人は前年度をやや下回っている(民間職業紹介機関)。 ：全国的に空前の好景気と言われているが、取引先や銀行などに尋ねても、景気が良いという話は聞かない(乗用車販売店)。 ：来客数や客との会話から特に景気が悪くなっているような印象は受けない。ガソリン価格の上昇についての話題も思ったほど出てこない(その他専門店[CD])。
先行き	分野		判断の理由
	家計動向 関連		・お中元商戦も、かなり個人消費が低迷している。最大商戦であるこの時期に低迷していることから、この状況が続く(百貨店)。
			・エアコンへの期待感が高まっている。テレビ、冷蔵庫、洗濯機といった商品も上昇傾向にある(家電量販店)。
	企業動向 関連		・金利の上昇を非常に気にする経営者が増えてきた。中小零細企業はまだまだ足元の経営状況が良くなっておらず、借入金の金利の上昇に大変不安を感じている。設備投資等も積極的にやろうという意欲がわからないという話をよく聞く(公認会計士)。
			・LED関連の用途開発を行っているが、主にイベント用として、冬に向けて非常に引き合いが多い。大阪や徳島で、まちおこしをLEDでしていこうという動きがあり、かなりの受注がある(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・営業職や販売職の求人がおう盛で、紹介予定派遣も増えていることから、当面人手不足が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：ガソリンが高騰し、予約が低調である(観光名所)。 ：宿泊客については先行きの予約が若干良くなっている。ただ、料飲部門、特に宴会はほとんど予約数が変わらず、かつ規模の縮小も見られる。レストランについても、単価の伸び悩みがある(都市型ホテル)。

(DI) 図表28 現状・先行き判断DIの推移

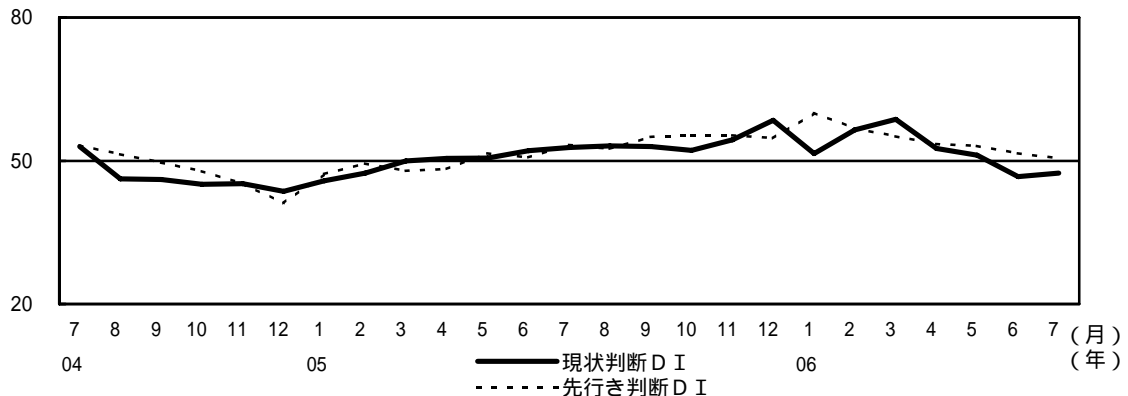


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 中旬までは気温も高かったためアイスクリームや清涼飲料等の動きが良かったが、中旬以降の長雨と低温で客足が鈍り、涼味商材の動きも鈍化した。たばこの買い控えや前年ブームとなった寒天等の反動減もあり、販売数量の減少が目立つ(スーパー)。
			・ 梅雨明けが例年より遅れたことにより、夏物商材の低単価なアイス、飲料、ビール、発泡酒等の売上が激減し、前年クリアは厳しい状況である(コンビニ)。	
			・ エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の高機能・高価格商品がよく売れている。多少高くても良い物を買うという傾向が強くなりつつある(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・ ゼロ金利解除により銀行の預金金利、住宅ローンや事業資金の貸出金利が上昇傾向にある。一方、原油高騰によるガソリン価格の上昇や、長雨による野菜の高騰で家計負担が大きくなってきている(金融業)。	
			・ 全体的に荷動きが悪い。特に衣料品や電化製品の動きが悪い(輸送業)。	
雇用 関連			・ 雇用件数はやや増加傾向にあるが、正規職員の比率が減少しつつある。雇用の分母は増加しているかもしれないが、安定性や定着率は良好とはいえない(学校[専門学校])。	
			・ 金融機関からの需要が急増している。加えて営業職・販売系の需要も増大し、一部では供給不足をきたしている。企業の採用意欲がおう盛である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			： 停滞していた人材募集がここに来て上向き傾向にある。各企業の決算、売上上方修正を受け人材確保に対する費用を強気に出している(人材派遣会社)。 ： 大雨の影響で、クリアランス、中元商戦での来客数が大幅に低下した。しかし購買目的での客が多く、客単価は前年を上回り、中元ギフトは前年実績を確保した。正価販売品も堅調であった(百貨店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ ガソリンの値上げ、金利の上昇等が懸念され、現状維持が続く。来客数は多いが、購買にはつながっておらず成果は出ていない。また、大きな車から小さな車への代替が多くなっている(乗用車販売店)。
			・ 8月の予約件数は既に前年比10%増となっている。9月も前年比20%増が確実となっており、非常に明るい見通しである(ゴルフ場)。	
	企業 動向 関連		・ 半導体関連並びに電子部品等は今の状態が秋口まで続く。大手企業は非常に短納期での要求が増えており、現状としてはフル操業の状況が続いている(電気機械器具製造業)。	
			・ 住宅販売部門において販売実績が好調に推移している(不動産業)。	
	雇用 関連		・ 企業側の投資的な人材確保の動きが継続している。企業はスタッフの研修を強化する等、人材が流出しない方法を考えており、良い状況が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		： 自動車関連、IT関連、マンション等の建設需要が堅調であり、今後も民間の建築を中心とした需要が見込まれる。加えて九州新幹線の建設が九州北部地区で本格化する見込みであり、これらの需要も増加する(鉄鋼業)。 ： 過去3か月は順調に売上が伸びていたが、今月は急に悪化した。全般的に折り込みチラシの出稿量が減少しており、引き続き低下する(広告代理店)。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

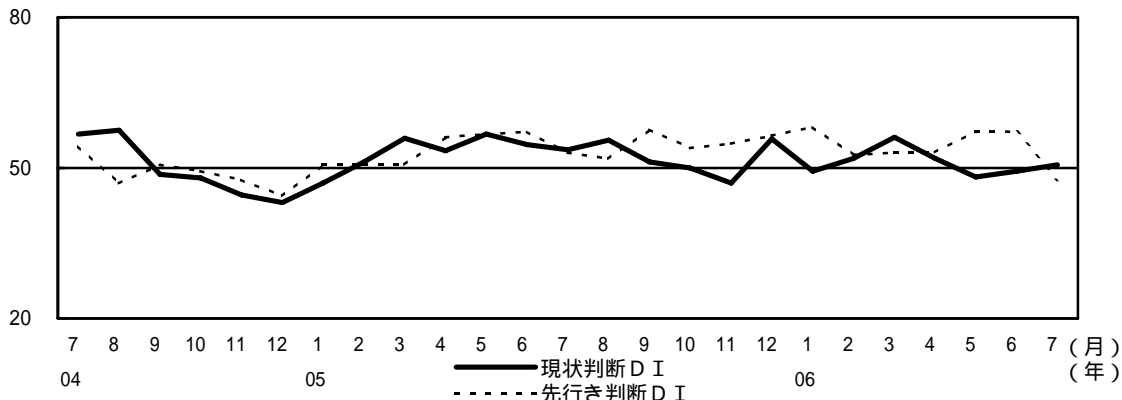


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年に比べ、観光客は5%ほど増えているが、24時以降の地元客の来客数が減少している(その他飲食[居酒屋])。
			・先月のサッカーワールドカップでテレビ売上が伸びた分の反動が一部ある(家電量販店)。
			・キャンペーン等の実施により、売上高が前年同月比120%強と大幅に伸張している。既存店ベースでも前年同月比105%前後と好調に推移している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・新築及びリフォームの1件あたりの単価が高額化している(建設業)。 ・売上は横ばい傾向である。ただし、前年との比較では良くなっている。消費者向け光インターネットサービスの申込数は確実に伸びているが、全体の売上に占める比率が小さいので売上の底上げにはまだつながらない(通信業)。
		×	・印刷業界は毎年悪化している。今月の売上は目標を10%下回り、例年より厳しくなる(コピー業)。
	雇用 関連		・企業からの求人数が確実に増えている。しばらく連絡が途絶えていた複数の企業からの依頼や、代替要員ではなく業務拡大のための補充要員としての派遣も多くなっている(人材派遣会社)。
		・求人数自体は増加しているが偏りがある。県外求人はアウトソーシングが多数を占め、県内求人においても、IT産業関連が多数であり、本校にかかわる求人は少ない。特に建設業はほとんど無く、先の見えない状況であるので、良くなったとは言えない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：お中元や飲料の売上が伸びている。また、常連客以外の客も増えている。家族での観光客が多くなっていて、前月、前年よりも売上が増加している(コンビニ) ：台風3号の影響で個人や団体客のキャンセルがあり、稼働率は前年を下回る(観光型ホテル)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・8月初旬より初秋商品の入荷が始まるが、高い気温により動向不振が懸念される。ただし、食品、住居は堅調に推移していることから、消費意欲は維持されている(百貨店)。
			・車社会の沖縄において、燃料費の値上げ、利用しにくくなった駐車場の影響は大きい(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・モデルハウス及び見学会への来場客数が減少している(建設業)。
			・夏商戦を迎えたこの時期でさえ前年より受注量が増大したとはいえ、今後しばらくの間、取引先からの発注量は減少する可能性がある(広告代理店)。
	雇用 関連		・派遣依頼の頻度や、依頼先の業務の展開が以前よりスピードアップし活発になっている。また、店舗のリニューアルや新規業務の展開、新規採用など積極的な動きも多くみられる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：台風が無ければ、8月は前年並みの稼働率で推移する。ただし、9月に関しては連休の日取りも悪く、前年を下回るペースとなっている(観光型ホテル)。 ：急激なホテル増加により限られたマーケットを奪い合う状況となっている。加えて室料客単価も15%前後低くなっており、収益率も悪化している(観光型ホテル)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7
合計		49.7	53.4	50.6	48.2	46.3	45.2
家計動向関連		47.0	51.5	48.1	45.9	43.5	42.3
小売関連		46.1	49.8	45.5	43.9	41.3	39.9
飲食関連		44.2	52.1	50.6	45.5	42.6	44.1
サービス関連		49.8	55.2	52.8	50.1	48.0	46.4
住宅関連		45.7	50.9	47.9	46.3	45.5	44.8
企業動向関連		52.3	53.9	52.9	49.9	48.7	48.1
製造業		53.7	54.8	53.7	50.3	50.3	48.6
非製造業		52.1	53.6	53.0	50.2	48.2	48.3
雇用関連		61.0	64.8	61.8	59.4	59.3	57.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 2	3	4	5	6	7
全国		49.7	53.4	50.6	48.2	46.3	45.2
北海道		43.8	47.4	44.7	47.0	40.4	43.0
東北		43.2	46.8	47.3	43.2	42.2	40.4
関東		49.2	54.2	50.7	48.2	46.8	44.2
北関東		44.3	50.9	48.0	45.1	44.8	42.7
南関東		52.3	56.1	52.5	50.0	48.1	45.2
東海		54.2	57.9	53.9	51.5	50.8	46.8
北陸		51.3	53.8	50.0	49.8	47.5	46.2
近畿		53.0	55.1	55.5	52.3	51.3	50.7
中国		49.4	55.7	50.3	49.7	47.8	45.5
四国		46.3	48.6	45.2	40.1	37.1	44.0
九州		52.4	55.0	49.4	46.5	43.0	43.0
沖縄		53.2	56.1	53.8	51.8	51.3	53.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。